様式第５（第17条関係）

前受金保全措置届出書

年　　月　　日

経済産業大臣　殿

許可番号
住　　所
名　　称
代表者の氏名

割賦販売法第18条の４第１項又は第22条第２項（これらの各規定を第35条の３の62において準用する場合を含む。）の規定により、供託書（供託書及び供託委託契約書）の写しを添えて下記のとおり届け出ます。

記

１　基準日　　年　　月　　日

２　基準日において供託している営業保証金の額	㋑		円
３　基準日における前受金の額	㋺		円
４　基　準　額	（㋺×½－㋑）	㋩	円

５　前受金保全措置の内容

⑴　供託所名

⑵　前受業務保証金の供託

イ　金銭の供託

供託年月日	供託番号	供託金額
		円
		（計）㋥　円

ロ　有価証券の供託

供託年月日	供託番号	名称	回番号	番号	枚数	券面額	券面額計	割合	供託価額
						円	円		円
							（計）　円		（計）㋭　円

ハ　振替国債の供託

供託年月日	供託番号	銘柄	金額	割合	供託価額
			円		円
			（計）　円		（計）㋬　円

⑶　前受業務保証金供託委託契約の締結

受　託　者　名	契　約　年　月　日	契　約　対　象　期　間	委　託　額
			円
			(計)㋒　円

6　前受金保全措置を講じた額

㋑+㋺+㋩+㋒	㋓　円

(備考)

1　「割合」の欄には、割賦販売法施行規則第16条第1項第1号又は第2号(第125条において準用する場合を含む。)に規定する割合を記載すること。

2　「契約対象期間」の欄には、その期間内に許可割賦販売業者若しくは法第35条の3の61の許可を受けた者が法第27条第1項各号(法第35条の3の62において準用する場合を含む。)のいずれかに該当することとなった場合又は受託者が法第20条の3第3項(法第35条の3の62において準用する場合を含む。)の規定による指示を受けた場合において、受託者が委託額に相当する額の前受業務保証金の供託をすることを約した期間を記載すること。

3　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ4とすること。